

省エネルギー判断基準等小委員会の審議結果（報告）

1. 概要

平成 27 年 7 月 8 日に公布された、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務の創設、エネルギー消費性能向上計画の認定制度の創設等の措置を講ずる建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）の基準の整備について、経済産業省「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等ワーキンググループ」との合同会議で検討。

8 月 20 日	第 6 回合同会議
9 月 11 日	第 7 回合同会議
10 月 7 日 ～11 月 5 日	パブリックコメント
11 月 16 日	第 8 回合同会議 取りまとめ
12 月 18 日	社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会への報告

2. 検討事項

建築物省エネ法に係る次の基準の整備

- ① エネルギー消費性能基準（適合義務・適合性判定制度、届出・指示制度、表示制度）
- ② 誘導基準（性能向上計画認定・容積率特例）
- ③ 住宅事業建築主基準（住宅トップランナー制度）

3. 基準の整備の方向性

原則として、省エネ法の現行の建築主等の判断基準（H25 基準）の体系を継承しつつ、以下について見直しを実施。

- ① 適用する基準について
- ② 基準の水準について
- ③ 既存建築物の基準の水準について
- ④ その他基準の合理化等について

社会資本整備審議会 建築分科会 建築環境部会
省エネルギー判断基準等小委員会
委員名簿

(敬称略、五十音順)

臨時委員	伊香賀俊治	慶應義塾大学教授
	◎坂本 雄三	国立研究開発法人建築研究所理事長
	清家 剛	東京大学大学院准教授
専門委員	秋元 孝之	芝浦工業大学教授
	伊久 哲夫	(一社)住宅生産団体連合会住宅性能向上委員会 委員長
	碓氷 辰男	(一社)不動産協会環境委員会委員長
	小川 拓也	全国建設労働組合総連合住宅対策部長
	澤地 孝男	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部長
	鈴木 大隆	(地独)北海道立総合研究機構建築研究本部 北方建築総合研究所副所長
	高井 啓明	(一社)日本建設業連合会サステナブル建築専門 部会主査
	野原 文男	(株)日建設計取締役常務執行役員エンジニアリン グ部門副統括
	前 真之	東京大学大学院准教授

(◎ : 委員長)